

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	総合交通体系調査				事業番号	017-012
担当部署名	建築都市局	局	交通部	部	交通政策課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(3)人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	
			有	取組の方向性	①多様な人が集う魅力的な都市空間の実現			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）			
			有	現状値	43,835人/日(合計)(2019年度)		目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市地域公共交通計画		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	交通政策基本法（H25.12）、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（H19.5）、道路法、駐車場法、堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市民等、駐車場整備地区内で1,000㎡以上の建築物	対象数	単位
			約80万	人
7	事業の目的	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通の利用促進など本市の公共交通のあり方について検討し、交通施策の具体化を図ることにより、持続可能な公共交通体系を構築する。また、都心エリアを取り巻く将来の社会環境や都市環境の変化を見据え、人中心で安全かつ快適に移動でき、都心の活力につながる都心交通のあり方を検討する。		
8	事業内容	持続可能な公共交通体系を構築するため、パーソントリップ調査等の交通調査の実施、公共交通の利便性向上、交通施策や関連事業の推進に取り組む。 ■ 令和7年度の実施内容 ・移動実態を踏まえた公共交通施策の検討 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直し検討 ・物資流動調査における事前調査の実施、本体調査の全体計画及び調査内容の検討 ■ R8年度の実施予定 ・都心交通のあり方の検討に係る学識経験者等による検討会の設置、将来像の設定および課題抽出 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直し検討 ・物資流動調査の本体調査の実施及びデータの集計		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	建設コンサルタント会社等		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	交通施策に係る調査・実施	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	1	2	2	1
			実績値	1	2		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、社会情勢の変化等に対応した交通施策に係る調査・実施を指標として設定						
目標値の設定根拠・算出方法	広域に関する調査と地域に関する調査の両データに基づいて、施策立案を行うため。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	都心交通に係る検討会の開催	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	-	-	3	
			実績値	-	-		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由	都心交通のあり方について学識経験者等の意見を踏まえ検討を行うため、検討会の開催回数を指標として設定						
目標値の設定根拠・算出方法	都心交通のあり方検討に必要なとなる会議の開催回数として設定						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		総合交通体系調査				事業番号		017-012				
Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	13,468		3,502		12,696		8,657		46,172	
		国支出金	3,666		1,081		1,500		1,430		5,500	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
14	人件費（b）	24,570		20,990		26,880		26,880		29,080		
		24,570		20,990		26,880		26,880		29,080		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	38,038		24,492		39,576		35,537		75,252		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		近畿圏交通実態調査データ整備・ 課題分析等委託料等	R7	決算	4,290	2,860		R7	決算			
			R8	予算	16,515	11,015		R8	予算			
		駐車場施策関連事業	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	2,149	2,149		R8	予算			
		公共交通施策検討委託料	R7	決算	4,367	4,367		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
		都心交通のあり方検討委託料等【新規】	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	27,508	27,508		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
		Ⅳ. 事業の効率性										
単位当たり経費												
17	①	交通施策に係る調査・実施			件	令和6年度		令和7年度				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	16,210		26,416				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	16,210,000		13,208,000				
	算出についての説明等											
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	令和7年度は令和6年度に比べ交通施策の検討に係る調査・実施件数が増えたが、人件費の増加を抑えられたことで、単位当たり経費が減額となった。											
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	移動実態を踏まえた公共交通施策の検討や今後の物流のあるべき姿の検討に資する近畿圏物資流動調査に向けた事前調査など、持続可能な公共交通体系の構築等に資する調査・検討を実施した。											
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	移動の実態を捉える近畿圏パーソントリップ調査の実施・集計・公表や移動実態を踏まえた公共交通施策の検討等を行い、その成果は地域公共交通計画や都市計画マスタープラン等の計画策定や、交通施策・都市政策の検討における基礎資料等に活用されていることから、必要性・有用性ともに高いと考える。									
	有効性	■ 高い □ 低い										